

# 構造改革特別区域計画

## 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

長野市

## 2 構造改革特別区域の名称

長野市インターネットアカデミック特区

## 3 構造改革特別区域の範囲

長野市の全域

## 4 構造改革特別区域の特性

長野市は、1,400年の歴史を刻む国宝善光寺の門前町としてよく知られているが、幕末に至るまでの約250年間は、松代藩が善光寺平一帯を統治していたことから当時の地政学的な中心は松代地域にあり、善光寺もまたその間、松代藩の庇護のもとにあった。したがって、長野市は善光寺を中心とした門前町と松代を中心とした城下町として栄えてきた。長野市松代地区は幕末の先覚者、佐久間象山（信州松代藩士）によって日本で初めてインターネットの原型である電信の実験が行われたことでも知られており、歴代の旧郵政省（現郵政公社）担当局長が就任後、佐久間象山を祀った象山神社を詣でることが慣例となっている。

長野は、古くは寺子屋の数が多いことから「信州教育」の名を全国に響かせたことがあるとおり、人々の教育に対する熱意の高い地域である。山々に囲まれた自然豊かな風光明媚な土地で、水清く空気も澄んでおり知識産業には適した地域である。また、平成10年2月には、長年の市民の悲願であった長野冬季オリンピックが、同年3月には、長野冬季パラリンピックが開催され、これに併せて、新幹線・高速道の開通や市内の都市基盤整備も急速に進み、さらには、平成11年4月には中核市へ移行した。オリンピック・パラリンピックの開催は、都市のインフラ整備のみならず、街自体の国際化や、市民一人ひとりにホスピタリティ溢れる精神をもたらしている。

これまで長野市では、インテリジェント・シティ構想（1）やテレトピア構想（2）などにより、他地域に先駆けて高度情報化時代のインフラ整備を実施してきた。ブロードバンドが最初に商用化された地でもあり、今日では、光ファイバー基幹網が整備され、全国へのギガビット通信も可能となっている。市内におけるブロードバンドの環境をみると、利用者はCATV、ADSL、FTTHの3つの通信手段から選択可能であり、全国的にみても比較的優位な状況にある。こうした環境も手伝い、長野市内には199の情報サービス事業所が立地し、その数は国内の都市の中で20番目と上位に位置している（2001年3月時点の国土交通

省による調査)。さらに、今後の整備動向については、県(情報化推進本部)主導のもと次世代に対応した10ギガビット程度の高速地域基幹網が構築される見込みとなっている。

このような地域特性を生かし、長野市では、平成10年度からNTT東日本と実施しているフルネットセンター(3)と市立小中学校68校を光ファイバーで接続したマルチメディア教育利用共同研究を実施し、さらに、平成10年度から平成15年度まで、総務省の許可法人「通信・放送機構(TAO)」によるマルチメディア・モデル市役所展開事業の協力自治体として、地理情報システム(GIS)の開発・実証実験を地域情報化事業として実施している。

また、平成14年度に、長野市新産業支援事業基礎調査として情報系サービス業における研究開発活動の実態を調査したところ、信州大学工学部と長野工業高等専門学校が市内に立地していることから、産学連携に対する潜在的なニーズが大きく、大学に対し、企業との交流・情報交換や優秀な人材の輩出を望む声が多数あった。また、長野市など行政に期待する支援策としても「人材の確保・育成に関する支援」への期待は大きい。

こうした背景の中で、本市の重点施策として情報教育を推進していることから、今後、働きながらスキルアップを望む多くの社会人が学習の機会を得やすい旭インターネット大学院大学(仮称)を市内に開設して、情報産業における高度な専門的知識を有する人材の育成を図り、広く一般市民への生涯学習の機会拡大を目指すものである。信州大学工学部では、平成14年度から日本で初めてインターネット大学院を試行し、成功をおさめており、旭インターネット大学院大学(仮称)では、そこでノウハウを培った多くのスタッフと協力体制を組める状況にある。

また、中心市街地の活性化策の一つとして、大学と都市機能の連携・一体化、ナノテク(4)研究ビジネスを核とした地域再生計画「長野ナノサイエンス産業都市構想(仮称)」(5)を現在市政の重点事業として検討しており、中心市街地への大学移転を構想の一つとしている。さらには、平成18年9月には中心市街地へ生涯学習センターを設置し、学習情報の提供、学習相談、生涯学習指導者や生涯学習ボランティアの養成、長野市民大学(仮称)の開校、学習成果の発表の場としての市民ギャラリーを整備する計画である。また、市内に立地する7つの高等教育機関(大学、短期大学、高等専門学校)の交流推進のため、単位互換協定の締結と同協定締結大学等が協働で開設するコミュニティカレッジ(6)の中心市街地への創設についても検討を進めているところである。両構想の中に旭インターネット大学院大学(仮称)を加えることにより、情報教育部門のパイオニア的役割やオープンゼミ等による市民の活発な生涯学習活動の推進が期待されるものと考えられる。

具体的な大学設置に当たっては、今後学生が安心して充実した教育を受けられる環境の確保を第一に考えた場合に、大学の設置主体は、継続性かつ安定性の面

で、制度的に担保されている学校法人立で行う方が適当であるため、学校法人の設立を目指している。

1 「インテリジェント・シティ構想」とは、

高度情報都市構想。高度情報システムを取り入れた都市整備を行うことを目的とした施策で、国土交通省のモデル都市構想をいう。

2 「テレトピア構想」とは、

ケーブルテレビ、インターネット、コミュニティ放送等の情報通信メディアを活用して地域の情報化を促進し、地域社会の活性化を図ることを目的とする。長野市は平成8年3月に指定を受け、都市情報システム、生涯学習システム、交通情報システム、駐車場情報システム、積雪・凍結対策システム、防災情報システム、医療ネットワークシステムを構築している。

3 「フルネットセンター」とは、

行政サービスの充実と高度情報化、福祉、教育分野等のマルチメディア化による市民生活の向上、人材育成を通じた地域産業の振興を目的とした地域情報化の中核施設。長野市ではテレトピア構想モデル地域の指定を受け、平成10年4月に設置された。

4 「ナノテク」とは、

ナノテクノロジーの略であり、超微細技術をいう。「ナノ」は10億分の1メートルの世界を意味する。

ナノテクノロジーとは、原子や分子の配列をナノスケール(10<sup>-9</sup>m)で自在に制御することにより、望みの性質を持つ材料、望みの機能を発現するデバイスを実現し、産業に活かす技術のこと。ナノテクノロジーは、素材、IT、バイオなど広範な産業の基盤に関わるもので、21世紀の最重要の技術と捉えられている。

5 「長野ナノサイエンス産業都市構想(仮称)」とは、

大学と都市機能の連携・一体化、環境調和型まちづくり、ナノテク研究ビジネスを中心とした新産業の創出及びナノテク関連企業誘致をもって持続可能な経済発展の社会の実現に向けた地域再生計画。現段階における構想骨子は 先行計画・構想における位置付け 中央通りと昭和通りを中心とする中心市街地にある総合的な都市再生構想 市街地内の遊休施設の大学機関としての有効活用 ナノサイエンスビジネスの地域産業における将来予測 中心市街地における教育機関を含めた公共施設、民間主要施設の再配置 中核施設(C-nanoセンター)の設置 地域再生計画と国の支援策 研究機関以外との関連性

6 「コミュニティカレッジ」とは、

単位互換協定を学生にとって有効にするため、協定大学等の協働によるバーチャルな夜間開講講座を開設するもの。学生の他、一般社会人への公開も予定している。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

科学技術の高度化や情報化・国際化の進展など社会情勢の変化の中であって、市民の学習活動に対する関心は高く、特に、高齢化の進行や自由時間の増大により、生涯学習に対する市民の意欲は年々高まりをみせ、より高度な学習や技術的・専門的な知識の習得が望まれている。特に長野市においては、すでに述べたように、ITに関連するインフラ整備が進んでおり、その地域特性を活かした情報教育施策を強力に推進している。その一環として、多彩な学習要求に対応するための施策を推進しており、個人キャリア開発のための学習支援やリカレント教育の機会の一層の充実を目指しているところである。その際、費用や時間等の問題から、仕事と学習を両立させることは重要な課題である。

そこで、特定事業を実施し、インターネット大学院大学を設置することにより、第一に、設備投資にかかる費用を少額に抑えることで、授業内容の充実や学生の費用負担を軽減することができる。また、インターネットを活用した授業の実施により時間的制約が解消され、スキルアップを望む多くの社会人の学習機会を拡大でき、教育の機会が大きく開かれるとともに、既存大学との連携協力による高等教育の多様化と生涯学習活動の活性化が図られる。さらには、インターネットを介することで、日本のみならず全世界を対象とした、高度で専門的な教育サービスをいち早く提供することができるため、地理的障害を越えた交流が期待され、新たな教育交流が生じるとともに、国内でも先駆的なIT教育サービスのモデルケースとなるものである。

第二に、本市は情報通信網の整備が充実しており、情報サービス事業所の立地数が多いことから、情報技術に関する高度で専門的な知識を有する人材の育成は、ベンチャー企業の創出や既存企業の業績向上など、産業振興の担い手としての期待ができる。また、遠隔教育に関するCAI(7)の作成など、専門技術を要する業務を地元企業へ発注することにより、雇用が創出されるとともに、やりがいを求める就労希望者の転入・定住が見込める。特に、在宅による勤務が可能であるという特長を生かし、障害者の雇用拡大や中山間地域における定住策としての効果が期待できる。

7 「CAI (Computer Assist Instruction)」

学習支援をするコンピューターソフト

## 6 構造改革特別区域計画の目標

### (1) 教育の多様化と生涯教育の活性化

経済・社会構造の変化などに伴い、職業技術の習得やキャリアアップのための学習機会の充実に対する要望が高まっているが、時間的制約などから、働きながら大学・短期大学等で学習を進めることは困難な状況にある。

本市では、入学から卒業までの課程を全てインターネット上で実施するインタ

ーネット大学院大学を設置することにより、学生の時間的・空間的制約を解消し、学習機会を拡大するとともに、高等教育機関を多様化し、また、インターネット大学の核としての高度な専門家集団を育成し、その高度な教育を受けた卒業生が本市の先端情報教育をさらに活性化することを目標としている。

さらに、本市におけるこの取り組みの成功は、わが国全体の課題となっている個人のキャリア開発への学習支援とリカレント教育の推進に資するものとする。

## (2) 地域経済・産業の活性化

働きながらスキルアップを望む多くの社会人が学習の機会を得やすいインターネット大学院大学を設置し、リカレント教育の機会を充実させることにより、情報産業における高度な専門的知識を有する人材を育成する。このような人材が地域の産業振興の担い手となることにより、企業業績の向上やベンチャー企業の創出、在宅勤務による新たな雇用の創出など、地域経済と産業の活性化を目標とする。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

### (1) 学校設置による社会的効果

インターネット大学院大学という新たな形態の高等教育機関を設置することにより、高等教育が多様化し、既存の大学等との新たな協力や連携が生まれ、当大学の技術の活用による、新たな遠隔教育の形が期待でき、市内高等教育の更なる活性化が図る。

インターネットを活用した授業を開放することにより、誰もがどこでも受講可能となり、高度な学習や技術的・専門的な知識を望む一般市民の、生涯学習の機会を拡大する。

情報分野における高度な専門的知識を修得した卒業生たちが、知識産業に適した当地域において、起業家として、また即戦力の新規雇用者として IT ベンチャー企業や SOHO の創出や発展に寄与する。

実社会で既に活躍している既存企業の就労者が、時間的・空間的制約の解消により、働きながらスキルアップを図ることが可能なため、企業の業績の向上に貢献し、地域経済の活性化を図る。さらに、大学院大学の研究者や教授陣が地域社会と交流し、地元企業における IT 技術や経営面でのアドバイザーや地域コミュニティの活性化におけるコーディネーターといった牽引的な役割を果たすことにより、人材交流や産学連携の活性化を図る。

日本経済成長を牽引する人材の輩出

高度な専門的知識を習得した卒業生を全国で輩出し、また卒業生が実社会で活躍することにより、長野地域を、国の重要な産業であり今後の日本経済成長を牽引する知識産業の拠点として位置付ける効果がある。

### (2) 学校設置による経済的効果

インターネット大学院大学では、次の業務をはじめとして、必要とする業務を

積極的に地元企業に発注を行うため、既存の企業に加え、新たな関連企業の進出が期待でき、地域経済の活性化が見込まれる。

- ・WEB ページの制作
- ・CAI の作成補助
- ・コンテンツ( 8 )の英訳
- ・教材・資料のデジタル化・アーカイブ化( 9 )
- ・自宅で出来る小型の実験器具等、実験機材の開発・製作

卒業生が、知識産業に適した長野地域において、次の業種等の IT ベンチャー企業を立ち上げることが期待でき、地元の雇用創出につながる。

- ・プログラムの制作(プログラミング)
- ・システムサポート
- ・WEB による種々なサービス
- ・インターネット周辺機器の開発・製作・販売

・インターネット大学院大学新設の場合の試算

アウトソーシングに係る年間予算額は初年度 600 万円、次年度以降は 1,200 万円を見込んでおり、それらは順次増加するものと考えている。学生数は初年度 100 名から増加し、二年目 200 名の学生が確保できるが、学生 1 名当たり 40 万円の年間授業料のうち、最終的に 1 / 3 が地域の関連企業にアウトソーシングにより支払われると仮定すると、年額 2,600 万円ほどの支出が見込まれる。

また、学生がインターネット大学院大学を中心に長野地域で交流を行うことが想定され、家族等 2 名ほどで、2 年の修業年限の中で 2 回ほど来長し、1 名当たり 1 万円の消費をなすと仮定すると、年額換算では 800 万円の新たな消費が見込まれることになる。

以上の通り、大学設置により概ね年額 3,400 万円の需要増加がなされることが考えられる。これは、今後の事業者の拡大によっては、効果がさらに期待できる。

8 「コンテンツ」

教材

9 「アーカイブ」

複数のファイルを一つのファイルにまとめること。

8 特定事業の名称

- ・校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業( 8 2 1 )
- ・インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業( 8 3 2 )

## 9 構造改革特別区域において実施しまたはその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

### (1) 市民の生涯学習活動の活性化

本市では、市立公民館などの生涯学習施設を中心に、講座・教室・セミナーなど市民の学習要求に応じた様々な学習機会の提供に努めており、大学等高等教育機関による市民への公開講座も実施している。

また、生涯学習センター内への設置を要望している放送大学サテライトスペースの誘致の実現、リカレント教育推進のための大学・短期大学等への社会人の受け入れの要請により、経済・社会構造の変化などに対応し要望が高まっている職業技術の習得やキャリアアップのための学習機会の充実を図ることとしている。

旭インターネット大学院大学（仮称）の設置により、一般市民の生涯学習の選択肢が広がり、専門的でより高度な情報教育の提供やリカレント教育の推進が期待される。特にキャリアアップを望む社会人にとっては、時間的制約や金銭的負担が軽減できるため、効果が大きいものと考えている。

### (2) 市内既存大学との連携協力の活性化

本市では、平成 15 年度から、本市の大学等高等教育機関に関し、広く意見の交換を行い、高等教育の学習機会の充実を図るとともに、教育・文化の振興と向上を目指すことを目的に、長野市大学等高等教育機関懇話会を設置している。その中で、市内に立地する 7 つの高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）の交流推進のため、単位互換協定を締結し、同協定締結大学等が協働で開設するコミュニティカレッジを中心市街地へ創設する旨の提案があり、現在検討しているところであり、ここに旭インターネット大学院大学（仮称）を加える予定である。それにより、情報教育部門の役割 ベンチャー創出の拠点 オープンゼミを通じた県内外及び国外の学習者との交流を期待している。

### (3) 長野ナノサイエンス産業都市構想（仮称）

この構想は、大学と都市機能の連携・一体化、ナノテク研究ビジネスを核とした新産業の創出、ナノテク関連企業誘致等を内容とする地域の持続可能な経済発展の実現に向けた地域再生構想であり、平成 16 年度中に地域再生計画として申請を予定している。その中には、市街地の遊休施設を大学機関としての有効活用する計画、中心市街地の教育機関を含めた公共施設、民間主要施設の再配置計画があり、インターネット大学院大学開設計画についても構想に位置付けられている。

### (4) 中心市街地活性化ファンド

中心市街地で創業や新規事業・事業転換など新たな事業活動に挑戦する中小企業者等に、制度資金では補えない円滑な資金調達による行政の積極的な後押しで、中心市街地の活性化及び起業家の育成を図る。

( 5 ) 創業支援資金

本市では、中小企業融資制度資金により新規開業予定者及び新規開業者で事業を実施するために必要な資金の貸付けを行っている。旭インターネット大学院大学（仮称）修士課程や博士課程修了者によるベンチャー企業の設立に際しても支援する。

( 6 ) 地域共同研究センター（信州大学）

大学が地域社会や民間企業等と連携し、共同研究の推進や技術相談、人材育成などを通じて社会との交流を深め、また優れた研究成果が生まれることを推進するための拠点である。平成 11 年度からは創業支援事業を開始し、「出世払い」<sup>10</sup>で商品化のための技術支援や経営知識の支援を信州大学の教官が行っている。

10 「出世払い」とは

支援した企業が何年か後に成功した場合、なんらかの形で信州大学あるいは支援した教官研究室等に研究費を寄附するもの。研究費の額等についての規定はない。

## 構造改革特別区域計画 別紙 1

### 1 特定事業の名称

8 2 1 校地・校舎の自己所有を要しない大学等設置事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

旭インターネット大学院大学（仮称）準備室によって学校法人を設立しようとする者

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始日

構造改革特別区域計画認定の日

### 4 特定事業の内容

(1) 事業に關与する主体

旭インターネット大学院大学（仮称）準備室

(2) 事業が行われる区域

長野市

(3) 事業開始時期

構造改革特別区域計画認定の日

(4) 事業により実現される行為や整備される施設などの詳細

平成18年4月1日の開設予定を目指し、インターネット大学院大学設置認可手続きの進行と併せて、学生募集・教育環境・教職員（サポートティーチャー）採用・研修等の開校に必要な準備を進める。

### 5 当該規制の特例措置の内容

(1) 教育上の特段のニーズについて

長野市は、他地域に先駆けて高度情報化時代のインフラ整備を実施してきた都市であり、ブロードバンドが最初に商用化された地でもある。こうした環境も手伝い、市内には情報サービス事業所が多く立地している。信州大学工学部や長野工業高等専門学校があることから、企業の産学連携に対する潜在的なニーズは高く、また、行政に対する「人材の確保・育成に関する支援」への期待も大きい。その上、長野市には信州大学工学部において日本で初めてインターネット大学院を試行した際の多くのスタッフが在住しており、協力体制が組めることから、この地に設置することによって、今後のインターネットによる学習機関としての核

としての役割を果たすとともに、働きながら高度な情報技術に関する知識を習得する機会を提供し、地域産業の活性化へと繋げることが可能である。

さらに、在宅による勤務が可能であるという特長を生かし、障害者の雇用拡大や中山間地域における定住策としての効果が期待できる。

## (2) 校地・校舎を自己所有しない理由

インターネット大学院大学での授業は、ホームページ上で公開している CAI により行い、学生への説明は全て WEB 上で行う。勉学の達成度をみる中間テストが各章の終わりにあり、それをクリアすると次の段階に進める。個々の学生からの質問やティーチングアシスタントや指導教官からの指導等は WEB 上の掲示板を通して行うため、他の学生も読むことが可能である。卒業研究はインターネット内でバーチャルゼミシステムで指導する。大学側が常に学生たちの勉学状況をチェックし、メール又はテレビ会議等で個別指導を行う。実験科目は各自がインターネットショッピングにより、電子部品などを購入し、WEB 上にある実験指針に従って実験を行う。実際の手順を目で見るために作業手順のビデオなどを動画で用意し、レポートは WEB 上にホームページとして掲載させる。また、計測器はパソコンに繋がる小型で廉価のものを自分で購入するか大学側から貸与されることで準備する。卒業論文の発表は各自自分の WEB ページで発表し、質疑応答はテレビ会議で行い 2 年間の勉学の成果を披露・評価するシステムである。

長野ナノサイエンス産業都市構想（仮称）の中に市街地内の遊休施設を大学機関としての有効活用する計画があることから、高等教育機関の連絡及び連携が望める中心市街地を大学の設置場所として予定しており、施設を自己所有して事業を行う場合、莫大な経費が必要となる。

校地・校舎を自己所有するよりも、学習を支援する教職員の採用、研修、学習サーバ（コンピューター）の整備、機能向上、学習支援システムの内容の充実に充てる方が学生にも有益である。また、設備投資にかかる費用を少額に抑え、学生の費用負担を軽減することにより、社会人の再教育の機会を拡大することが期待できる。

そこで、本計画を実施するにあたって、事業者自己所有の校地・校舎の取得を求めないこととする。

なお、現在も旭インターネット大学院大学（仮称）の設置場所について、民間の施設を借用することで検討を進めているところであるが、平成 16 年度中に候補地を決定し、平成 17 年 6 月までには、賃貸契約を締結したいと考えている。また、大学開設に向けた準備の本格化に併せ、現在の旭インターネット大学院大学準備室の事務局を、契約締結後速やかに移転させ、円滑に業務を進めていく予定である。

## 構造改革特別区域計画 別紙 2

### 1 特定事業の名称

8 3 2 インターネット等のみを用いて授業を行う大学における校舎等施設に係る要件の弾力化による大学設置事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

旭インターネット大学院大学（仮称）準備室によって学校法人を設立しようとする者

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始日

構造改革特別区域計画認定の日

### 4 特定事業の内容

（1）事業に関与する主体

旭インターネット大学院大学（仮称）準備室

（2）事業が行われる区域

長野市

（3）事業開始時期

構造改革特別区域計画認定の日

（4）事業により実現される行為や整備される施設などの詳細

平成18年4月1日の開設予定を目指して、インターネット大学院大学設置認可手続きの進行と併せて、学生募集・教育環境・教職員（サポートティーチャー）採用・研修等の開校に必要な準備を進める。

### 5 当該規制の特例措置の内容

（1）インターネットを利用した大学教育を推進することが必要とされる理由

長野市は、他地域に先駆けて高度情報化時代のインフラ整備を実施してきた都市であり、ブロードバンドが最初に商用化された地でもある。こうした環境も手伝い、市内には情報サービス事業所が多く立地している。信州大学工学部や長野工業高等専門学校があることから、企業の産学連携に対する潜在的なニーズは高く、また、行政に対する「人材の確保・育成に関する支援」への期待も大きい。また、経済・社会構造の変化などに伴い、個人の職業技術の習得やキャリアアップのための学習機会の充実に対する要望が高まっている。しかし、時間的制約な

どから、働きながら大学・短期大学等で学習を進めることは困難な状況にある。

長野市には信州大学工学部において日本で初めてインターネット大学院を試行した際の多くのスタッフが在住しており、協力体制が組めることから、この地にインターネット大学院大学を設置することによって、今後のインターネットによる学習機関の核としての役割を果たすとともに、働きながら高度な情報技術に関する知識を習得する機会を提供し、地域産業の活性化へと繋げることが可能である。

## (2) インターネットのみでの授業に支障が無い理由

通信障害が発生した場合に、直ちにメンテナンスチームが復旧作業に当たることができるように、サーバはインターネットに詳しい複数の教員の自宅に置き（最低3ヶ所）即時対応する。

学生がコンピュータ等の操作に関して不明な点が生じた場合、相談することができる24時間体制でのサポートが可能なヘルプデスク機能を教員の中で当番制による担当者を決めて対応する。

チューター、メンター等のティーチングアシスタントを備え授業内容に関する学生からの質問に対応させるとともに、指導教官と協力して学生の指導にも当たらせることのできる体制を掲示板やメールにて実現する。

講義実施要綱（シラバス）、CAI、マルチメディアの活用等の基本作成は旭インターネット大学院大学（仮称）の教授陣が当たり、作成支援はアウトソーシングによって有能な人材を確保する。